

## 工業化地域の生活構造

鈴木, 広

三浦, 典子

<https://doi.org/10.15017/2328631>

---

出版情報 : 哲學年報. 39, pp.137-158, 1980-03-31. 九州大学文学部  
バージョン :  
権利関係 :

# 工業化地域の生活構造

鈴木 広

三浦 典子

## 一 問題の所在

われわれはこれまで「社会移動とコミュニティ」をテーマとして、移動がコミュニティに及ぼす効果にかんする実証的研究を、九州各地域で行なってきた。その成果の一部は、鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』（アカデミア出版会、一九七八年）にまとめられている。

戦後のわが国経済構造の急激な変化は、「土着型社会」の流動化をもたらしたが、流動化の方向には、大きく分けて、工業化型流動化と大都市近郊型流動化とを設定することができる。工業化型流動化は、工場立地に伴って工場労働者が大量に流入することによって開始される。これに対して大都市近郊型流動化は、福岡市や北九州市などの大都市に集中する人口が、周辺の市町村へ流出することによって当該地域が流動化していく場合や、筑豊の旧産炭地域が、地域産業の崩壊とともに他都市との人口交流を活性化していくという形で流動化する場合、などが考えられる。

『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』では、「土着型社会」の事例として熊本県人吉市を、「大都市近郊型

流動化」地域の例として福岡県大野城市を対象地として扱っており、当初「工業化型流動化」地域の例として予定していた宮崎県日向市は、概況調査の結果、新産業都市に指定はされていたものの、工業化がまだ初発的段階にあつたために、当該類型の代表例としては若干不適当と判断されたので、本調査からは除外した。

以上のような経過から、本稿は工業化型流動化社会の典型的タイプにあてはまる福岡県京都郡苅田町における移動効果を分析することによって、大都市近郊型の流動化社会と工業化型流動化社会との比較を目的としており、前書を補填する意図を持つ。したがって『コミュニティ・モラル』の続編の一部と考えていただいてさしつかえない。そこで詳細は前書に譲るとして、ごく簡単に、社会移動とコミュニティとの関連を分析する理論的枠組みを提示しておく。

コミュニティの状態を分析する視角として、われわれは(1)成員構成における土着性と流動性、(2)生活機能要件充足水準における豊富と貧困、(3)成員の生活構造と社会構造における統合と溶解、(4)成員の意識形態における同化と疎外、という四つのアスペクトを設定している。これらの四つの軸は相互に密接な相関関係をもつが、都市化ないし工業化は、成員構成を土着から流動へ(社会移動の現実化)、充足水準を充足された状態から不充足の状態へと押し下げ、社会構造を統合から溶解へ、意識を地域的相互主義から自己中心主義へと変化させるかたちで、コミュニティの状態を変化させる、と一般的には考えられる。

社会移動は「個人の社会的地位の変化」と定義されるが、都市化ないし工業化の個人的レベルでの表出、と位置づけることもできる。土着型社会にあつては、社会構造が十分統合された状態にあるので、構造レベルでの分析によってコミュニティの状態を明示することもできるのであるが、流動型社会では、それが困難である。むしろ確実に把握できる個人的レベルでの変化を指標にして、コミュニティの状態を知る方法をとる方が有利であろう。その意味からすれば社会移動の概念は、個人と社会構造との連結環としての社会的地位に照準を合わせた概念であるので、戦略的

に恰好の位置を占めているといえる。

社会移動は具体的には、階層間の地位の変化と、居住コミュニティ間の移動と、集団間の移動を意味している。都市化ないし工業化は、あるコミュニティの成員構成を土着者と流動者からなるコミュニティへと変化させる。一般に社会移動の量は、コミュニティ成員の流動性の程度を示す尺度と考えられる。そこで、社会移動と生活要件充足水準、生活構造の統合度、および住民意識のそれぞれとの関係を明らかにすることによって、言いかえれば、社会移動の効果として、三つのアスペクトそれぞれにみられる変化を確認することによってわれわれは、社会移動がコミュニティの状態を変化させていくメカニズムを知ることができるのではないかと考える。

概略以上のような分析枠組みのもとで、さっそく工業化地域の社会移動と生活構造および住民意識の関係にかんする分析を開始したい。なお紙数が限られているので、生活要件充足水準にかんしては、本稿では省略することにする。

## 二 工業化地域の形成

### —— 苅田町の工業化 ——

福岡県京都郡苅田町は、北九州工業地帯の南・周防灘に面して位置し、大正時代から無尽蔵ともいわれる石灰石、硅石を利用した「セメントの町」として繁栄してきた。現在でも、麻生セメント、宇部セメント、三菱セメントの大手三社が操業しており、セメント工業は町の中心工業となっている。さらに戦後になって、遠浅の海を埋め立てつつ、昭和三年の九州電力苅田発電所を皮切りに、表1に示すような企業が続々と進出してきた。とりわけ昭和四八年には日産自動車九州工場が小波瀬臨海工業用地に進出することが決定され、五〇年に操業を開始した。

表1 荊田町の企業立地、港湾

	企 業 立 地	工業用地・用水	港 湾 そ の 他
昭30年			
〃 31 〃	九電発電開始 (75千KW) 2期工事 (156千KW)	臨海工業用地1号地 (151ha)	
〃 32 〃	3期工事 (156千KW)		
〃 33 〃	ゼニスコンクリート(株)		
〃 34 〃			
〃 35 〃			
〃 36 〃	西日本共同火力 (220千KW) ↳ 11月完成 6月完成		
〃 37 〃	豊国生コンクリート(株)		
〃 38 〃	福智技研(株)69名		
〃 39 〃	麻生セメント(株)186名 宇部興産(株)265名		
〃 40 〃		完成 小波瀬臨海   (200ha)	県企業局荊田事務所
〃 41 〃		殿川ダム完成   (125万㎡)	
〃 42 〃	西村産業(株)161名	松山工業用地1号地 (73ha)	
〃 43 〃			国際貿易港指定
〃 44 〃			門司税関
〃 45 〃	山九運輸機工67名		木材輸入特定港指定
〃 46 〃		油木ダム完成 ↓ (2820万㎡)	
〃 47 〃	九電に合併。豊鋼材工業(株)217名	完成 完成 松山工業用地2号地 (81ha)	門司海上保安部 (財)荊田フェリー 埠頭公社
〃 48 〃	豊国セメント→三菱鉱業セメント に合併315名 日立金属(株)646名 日産自動車(株)立地決定		大洋フェリー (荊田一大阪) 西日本フェリー (荊田一神戸)
〃 49 〃			門司植物防疫所
〃 50 〃	日産自動車(株)操業開始		阪急フェリーに譲渡
〃 51 〃			
〃 52 〃	ダットサントラック初船積	小波瀬臨海2号 (160ha)	九州急行フェリー (荊田一東京)
〃 53 〃			

(注) 従業者数は52年現在

表2 苅田町の工業

	事業所	従業者	製造品出荷額 百万円
昭30年	31	897	1,877
35	43	1,031	2,732
40	44	1,221	7,308
45	52	1,717	21,452
48	56	2,280	40,434
50	66	3,465	73,626
51	65	3,542	98,173
52	68	6,027	187,975

この一連の工業化の過程で、苅田町の人口は増加の一途をたどる。昭和三〇年には二一、五九八人、三五年には二二、四三〇人、四〇年には二四、七二六人、五〇年には二七、七七一人、五三年にはついに三万人を突破した。それのみならず男子雇用型の日産自動車の進出によって、町人口の男女構成比が五三年にはついに逆転し、男子人口が上まわるようになった。また、製造業の従業者、および製造品出荷額も増加してきており、表2に示すように、五〇年以降の増加が著しい。五二年には六、〇二七人の従業者となっているが、その内訳を業種別に分けて構成比を出してみると、輸送用機械器具が六七％を占め、窯業・土石製品が一五％となっており、この二つが苅田町の工業を支えていることがわかる。出荷額についても、輸送用機械器具が六六％、窯業・土石製品が二六％を占めている。

表3は製造品出荷額を工業従業者数で割って、一人当りの出荷額を出し、福岡県全体および県内の他都市と比較したものである。昭和四〇年には県全体で二九三万円となり、県平均を一〇〇とした指数で見ると、福岡市で七八、北九州市でさえも一四五であるのに対して、苅田町は二〇四という高い指数を示している。さらに、日産自動車進出後の昭和五二年の出荷額をみると二二九の著しく高い指数を示しており、他都市よりも抜きん出ている。この表の示すように、苅田町は大企業中心の「良質の」工業都市として形成されてきており、日産自動車工場の進出はそれを不動のものにしたと言えるであろう。

苅田町の流出人口をみても、隣接する北九州市、行橋市や筑豊地区から、五〇年には五、四六一人もの通勤通学者が流入しており、苅田町で従業・通学するものの三七・六％を占めるに至っており、五〇年には苅田町常住人口を、昼間人口の方が上まわるようになった。工業化が転入人口を増加させただけでなく、今や苅田町は、いくら中核的工業都市としての性格さえおびる町へと

表3 工業従業者1人当りの製造品出荷額

	昭和40年		昭和52年	
	出荷額	指数	出荷額	指数
福岡県	万円 293	100	万円 1,379	100
福岡市	229	78	1,129	82
北九州市	425	145	1,907	138
大牟田市	318	108	1,606	116
直方市	138	47	1,073	78
大川市	145	49	684	50
苅田町	599	204	3,151	229

### 三 社会移動と生活構造

#### 土着と流動

まず住民の居住経歴から、地域間移動の実態をみると、町内生まれが四五%で約半数を占め、北九州・豊前の隣接市町村生まれが一九%、県内生まれが七%となっている。さらに前住地をみると、町内は五〇%、北九州・豊前地区からの流入者が二三%、県内六%となっており、約半分が土着性住民で、残り半分が来住者というように、住民は二分される。しかし流入者は比較的近郊からやって来ており、とくに女性に近郊からの流入者が多く、男性はむしろ土着的である。女性よりも男性が土着的であり、通婚圏が狭域的であるというパターンは、苅田町が土着を志向した工

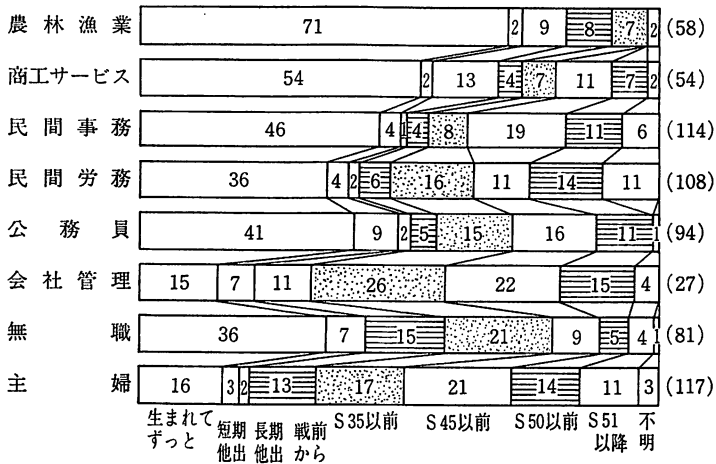
変貌をとげつつある。

このような点で、苅田町は「工業化型流動化」地域の一典型例として位置づけることができる。

本報告の基礎となる資料は、昭和五三年一〇月に、苅田町に住む二〇歳以上の成人男女を対象として行なわれた調査結果である。二〇人に一人の割合で一〇〇七人を対象者として抽出し、調査票をあらかじめ郵送し、後日、町職員によって回収する方法で、七一三の有効票を得た。調査方法の特殊性から標本は中高年の男性にやや比重が偏ってしまったが、やむをえないところであろう。

図1 職業別居住歴

(実数)



業開発を試みたことを表わしているように思われる。

図1は、職業別にみた居住歴である。農林漁業と商工サービス業では七〇八割が苅田町生まれで、この町の土着層の母体となっていることがわかる。これに次ぐ職業は公務員、民間企業の事務、労働であり、管理職と主婦とは最も新規の来住層である。とくに主婦の約半数はごく最近、つまり高度成長期以後の来住者である。苅田町では男性よりも女性、自営業層よりも被雇用者層、とりわけ管理職層がより流動的である。したがって工業化に伴って部厚くなっていく外来者層と土着層との関係が、苅田町の社会構造を考えていくうえでの中軸となる。

住民の居住経歴にみられた変化は、同時に、世代間職業移動経歴にもみられる。実父の段階では農林漁業三一％、商工サービス業一一％と、四割は自営業であるが、本人の職業ではそれが三分の一の一六％へと減少し、かわって民間事務・労働などの被雇用者層が倍増している。こうして本人の生活体験のなかでも、土着的自営業層から被雇用者層への移動の流れを跡づけることができる。



インフォーマルな社会関係

日常的に非常に（家族同様といえるほど）親しくつきあっている社会関係を、親類、近隣、友人知人の三種類に分けて、種類別の関係量と相手の居住場所とによって、町民のつきあい関係のネットワークを描くことができる。荻田町のつきあい関係は、他都市での調査結果と比較すれば、量的にかなり豊富であることがまず指摘される。住民一人当たりの平均関係量は親類一五・七三人、近隣一〇・二五人、友人一五・六四人、総量としては、三四・八九人となり、「家族同様の非常に親しいつきあい（設問ワーディング）」関係が量的には豊富に存在している。しかし親しい親類なしとするものが全体の一二％、近隣なしが一四％、友人なしが一七％を占め、社会関係から孤立しているものもけっして

少なくはない。

そこで移動とつきあい関係との関連をみるために、居住経験をもとに住民を「土着」「Uターン」「ステップ流入」「流入」の四つの層に分類し、それぞれの層ごとの社会関係の平均量を示したものが表4である。「土着」とは出生地も前住地も（当然、現住地も）荻田町であった者、「Uターン」とは出生地は町内であるが前住地が町外であり、現在再び町内に住んでいる者、「ステップ流入」とは出生地は町外であるが前住地は町内であり、そこから同じく町内の現住地に移転した者、「流入」とは出生地も前住地も町外である全くの外来者を指す。七一三人中それぞれのタイプの実数は土着二二二、Uターン六八、ステップ流入四四、流入二二六であり、居住経験の対照的な土着層と流入層とが量的にも多数を占めて拮抗している。

表4 移動タイプ別社会関係量

	親類	近隣	友人	知人	総量	団体加入
町全体	15.7	10.3	15.6	34.9	2.70	
土着	18.8	12.1	18.0	39.9	2.96	
Uターン	15.2	8.9	18.4	38.9	2.71	
ステップ流入	14.9	8.9	16.1	33.4	2.30	
流入	14.7	8.0	14.8	33.0	2.69	

移動タイプごとに多数を占めている職業をみると、土着層の主体は農林漁業、商工サービス業、公務員といった土着的職業であり、Uターン層では民間事務や労働であり、ステップ流入層では無職や主婦が多くなっており、流入層では主婦が最も多いが、公務員や民間労働および管理職も多くなっている。このように住民個人に準拠してみると、地域間移動者の職業と土着者の職業の差異がはっきりと見られ、移動と職業との関連がよくわかる。

そこで先の表4をみると、社会関係の総量は土着層に最も多く、Uターン、ステップ流入、流入の順に減少しており、苅田町と地域的関わりの時間の長さときれいに相関している。関係の種類ごとにさらに詳しくみると、土着層では親類関係が最も豊富であり、次いで友人、近隣の順に関係量は少なくなっているが、Uターン層では逆に友人が最も高く、親類、近隣の順になっており、ステップ流入層も流入層もUターン層と同じ種類の比率構成を示している。地域間移動が社会関係の量を少なくさせており、いわゆる移動の「分離効果」がみられる。またステップ流入と流入層には、無職や女性が多かったことから、年齢や性による彼らの社会関係の貧困さが、この二つの層の社会関係量をとくに押し下げていることも考慮にいれる必要がある。

次に、つきあい関係の相手がどこに住んでいるかを示して、社会関係の空間的広がりを見ることにする。その際に近隣は校区内か、せいぜい広くても町内に限定されてくるので、ここでは考察の対象から除外する。図2は親類の居住地域別一人当りの平均関係量を移動タイプごとに図示したものであり、図3は友人知人の居住地域別関係量を同じように示したものである。つきあいの量を校区内、町内、県内、県外の四地区に分けて、一人当りの平均量を計算したもので、方形の大きさが関係量の多寡を示す。

まず親類関係の空間的広がりを図2でみると、土着層とUターン層とでは校区内、町内に比重があり、ステップ流入層では県外に、流入層では県内に、親類が多くなっている。土着層においては最も豊富で、しかも狭域的に親類関係が累積している。ステップ流入と流入層は親類つきあいの量も少なく、しかも広域的に分散している。Uターン層

図2 移動タイプ別親類関係

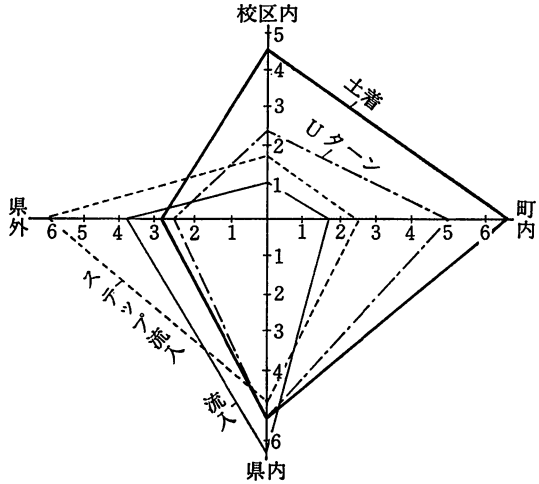
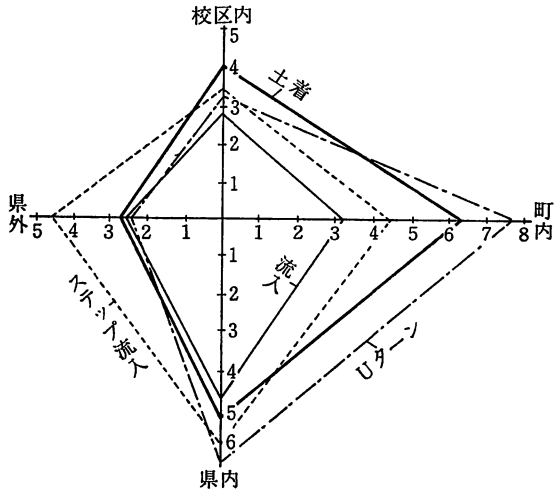


図3 移動タイプ別知友関係



は量は少ないものの、空間的には狭域的に親類が累積して、土着層に類似している。  
 次に友人知人関係の空間的広がりを見ても、やはり土着層とUターン層では町内に、ステップ流入層では県外に、流入層は最も量的に貧困ではあるが県内に、それぞれ友人が豊富である。

土着層は豊富なつきあい関係をもっていたが、親類も友人知人もともに校区内、町内に集中しており、狭域的に緊密なネットワークを展開している。Uターン層のネットワークの広がり方は土着層に類似して狭域に累積しているが、社会関係の種類は帰属型関係の親類よりも、業績型関係の友人の方に、量的比重が移っており、地域的移動経験が業績型の関係を形成させたと考えられることもできよう。

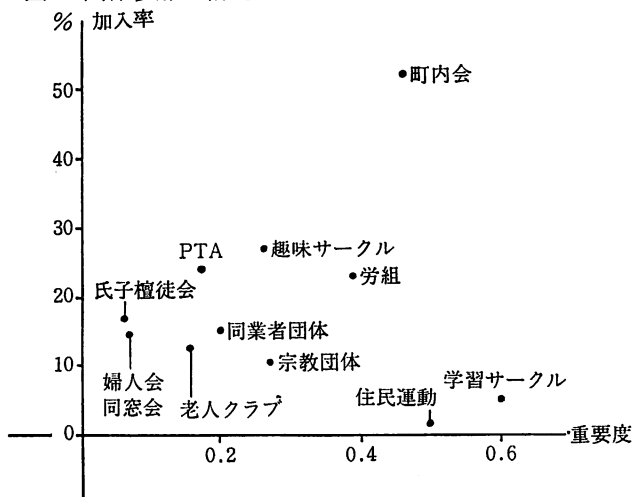
ステップ流入層はつきあい関係量では土着層やUターン層に匹敵するが、ネットワークの空間的広がり是对照的である。親類も友人も最も広域に分散しており、苅田町内での社会関係は稀薄となり、つきあいの方向性は外部志向的となる。流入層は全般的につきあい関係が貧困で、しかも広域的に分散しており、最も孤立した層である。ただ県内という中域に親類が多く、親類の地域的分布状況からみるかぎり、ステップ流入層が広域からの長距離移動を経験した流入者であるのに対して、流入層は中域からの流入者である。

このような移動タイプとつきあい関係との関連から、地域間移動の経験が社会関係のネットワークを空間的に拡大していくことが容易に理解できる。また苅田町における対照的な土着層と流入層とが、社会関係の構造にかんしても、前者は地域内閉鎖的、後者は開放的な構造をもつというように、これまた対照的であることも明らかであろう。

### 集団参加の構造

つぎに、社会関係のもう一つの局面としてのフォーマルな集団参加をとりあげてみよう。一六種類の団体名を具体的に示して、それぞれに加入しているかいなかを答えてもらった結果、加入率一〇%以上を得た団体は、町内会・自治会（五二%）、スポーツ・趣味・娯楽サークル（二七%）、PTA・子供会（二四%）、労働組合（二三%）、氏子会・檀徒会（二七%）、同窓会・県人会（二七%）、婦人会（一五%）、同業者組合（一五%）、老人クラブ（一三%）、宗教団体（一一%）であった。一人当りの平均加入数は二・七〇団体となり、インフォーマルな社会関係とともに、団

図4 団体参加の構造



体参加もかなり豊富であるといえる。

男性では町内会、労働組合、趣味サークルがベスト三であり、女性では町内会、婦人会、PTA・子供育成会への加入率が高い。男性の方が任意加入の団体へ参加し、女性は消極的な自動加入による団体参加の傾向が強い。インフォーマルな社会関係の量も男性優位であったので、苅田町では社会関係は性による差が大きく、男性優位的に構成されていると言えよう。

ところで、団体参加の質的な側面を、最も大切だと考えている団体によってみると、やはり町内会が圧倒的に多く二四％を占める。次いで、労働組合と趣味サークルが五％以上を占め、あとは五％以下である。そこで、加入率と大切な団体として指摘された比率とによって、それぞれの団体の重要度を計算し、図示したものが図4である。重要度は加入しているものすべてが大切な団体であると回答した場合に一・〇となる。

図をみると、町内会が加入率、重要度の両面の組み合わせとして他を抜きんでた集団であることがわかる。他方、学習サークルや住民運動は、加入率こそ低いが重要度の点

では町内会以上である。町内会に次いで労働組合の加入率、重要度が高いのは、工業都市荻田町の特性であろう。しかしながら、女性がもっぱら参加していたPTA・子供育成会や婦人会は、重要度からいえば趣味サークル以下である。ここには女性の社会関係の質的貧困さが顔をみせている。

次に、インフォーマルな社会関係とフォーマルな集団参加を合わせて、住民がどの関係を重視しているかという、主観的な社会関係の位置づけを試みたい。全体的にみれば、団体を最も大切だとしている人が八〇%、親類二八%、友人知人二二%、近隣三二%、不明一〇%となっており、近隣と親類という地縁・血縁の関係が重視されていることは明らかである。近隣は量的には少なかったけれども、生活していくうえでは第一に重要な関係だと考えられており、「遠くの親類より近くの他人」のことわざどおりである。性別にみれば、この傾向は女性の方に強くみられ、三六%のものが近隣を重視している。男性では友人・知人と団体をあげるものが女性より多くなり、これらの業績型の社会関係は、主観的にも、男性優位に位置づけられている。

土着と流動の差異が主観的な社会関係の布置にどのような差異をもたらすかをみるために、次に職業別の社会関係の布置を表5に示した。農林漁業者は親類と近隣をあげるものが圧倒的に多く、かれらは帰属型の社会関係を重視しているわけである。団体は民間事務や労働、公務員といった被雇用者層が重視しており、同じ業績型の社会関係である友人・知人は管理、自営業、公務員、民間労働で大切にされている。親類と近隣は農林漁業の他に、自営業や無職、主婦に重視されている。

客観的な社会関係量において、土着者は帰属型の親類関係が豊富であったのに対して、流入者は業績型の友人・知人関係が豊富であったが、社会関係の主観的な布置においても、農林漁業や女性および高齢者といった土着層は帰属型の社会関係に準拠し、被雇用者や男性および若年者などの流動層は業績型の社会関係に準拠しており、こうして生活構造の観点からみれば、土着層と流動層とが対照的な生活構造を形成しているわけで、地域全体でみると、土着的

表5 職業別社会関係の位置づけ

(%)

職業	社会関係	団体	親類	友人・知人	近隣	DK, NA	計(実数)
農林漁業		7	41	9	40	4	100 (58)
自営業		4	26	31	39	0	100 (54)
民間会社	事務	16	32	24	22	6	100 (114)
"	労働	11	24	30	29	7	100 (108)
公務員		11	32	31	24	2	100 (94)
管理・経営		4	19	41	37	0	100 (27)
学生		0	25	50	25	0	100 (4)
無職		7	27	16	36	13	100 (81)
主婦		6	32	14	36	13	100 (117)
全体		8	28	22	31	10	100

な社会構造の溶解過程が認められる。すなわち、帰属型の親類や近隣関係を軸にして狭域的に集積していた生活構造が、流入者の増加に伴って、社会関係の種類が多様化し、しかもそれが広域的に分散するという生活構造がもちこまれ、地域的には統合度は拡散・稀薄化することになったのである。

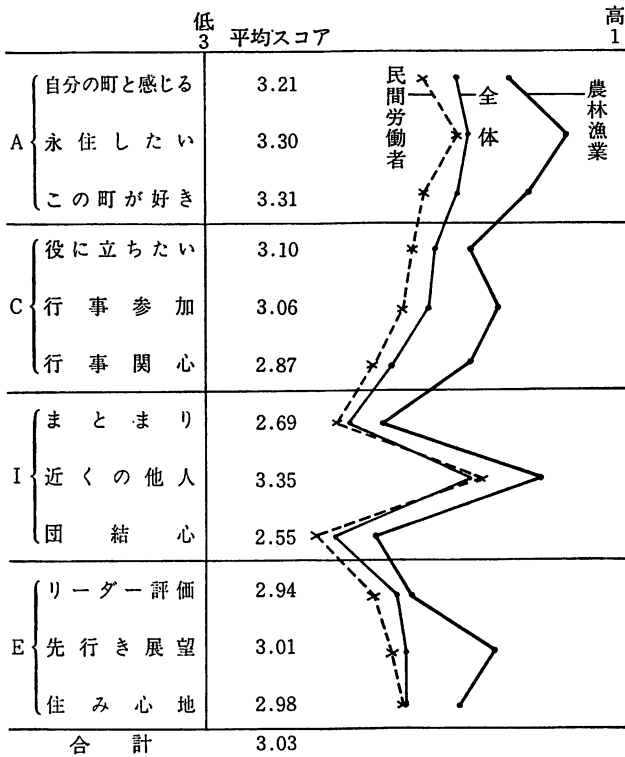
#### 四 コミュニティ意識

生活構造を、生活主体が社会構造と文化体系にかかわる、生活行動と生活態度のパターンであると規定すれば、インフォーマルなつきあい関係やフォーマルな集団参加は、社会構造の局面にかかわる構造であった。そこで、生活構造のもう一つの局面である生活主体と文化体系との関連について、本節では論じていきたい。もっともそのさい生活態度や意識のコミュニティにかかわる局面にのみ視野を限定し、いわばコミュニティ意識の構造を明らかにするという形をとりたい。

#### コミュニティ・モラル

コミュニティにたいする意識を、われわれはこれまで、コミュニティ

図5 コミュニティ・モラル



・モラルとコミュニティ・ノルムの二つの次元の組み合わせとして把握してきた。モラルとは意識の強度や量の次元を示すものであり、ノルムとは意識の規範的方向性を示す概念である。この二つの詳細な概念規定については前掲の『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』に譲るが、簡単にコミュニティ・モラルを解説すると、モラルは地域に対する感情的同一性 (Attachment) 、地域への参加意欲や関与の程度 (Commitment) 、統合度 (Integration) 、地域に関する認知・評価 (Evaluation) の四つの構成要素から成る。

モラルを測定するため、それぞれの構成要素ごとに三つの設問を用意し、それぞれの項目について賛成に一点、反対に四点のスコアを与え、平均点を出して図示したものが図5である。一二項目中最高のスコアを示したのは「遠くの親類より近くの他人」



という意識である。社会関係の種類でも近隣を最も重視するものが多かったことを指摘したが、意識の上でも地縁的結合の強さがうかがわれる。次いで、Attachment の三項目でスコアが高く、Commitment Evaluation, Integration の順にモラール得点は低くなっている。「近くの他人」は重視されるものの、地域のまとまりや団結心はよほど低く評価されている。

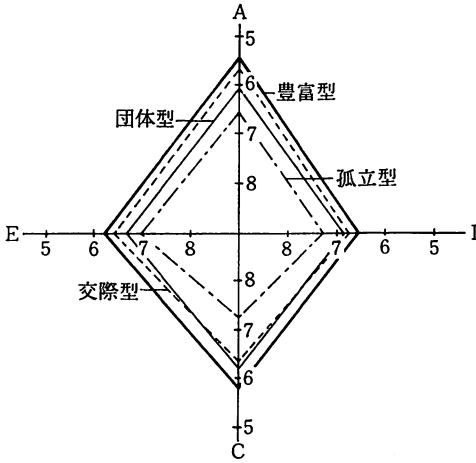
そこで、土着性と流動性とがモラールにどのような差異をもたらすかを明らかにするために、土着層の代表として農林漁業従事者を、流動層の代表として民間企業労働者を取り出して、二つの職業層のモラールを比較してみた。

図5に示したように、農林漁業者は全平均のモラール・スコアを、すべての項目で上まわっている。それに対して民間労働者は、一貫して平均スコアを下まわっている。その差がとりわけ Attachment 要因と Commitment 要因とで大きくなっていることは見逃がせない。農林漁業者は地域に対して強い愛着を持っており、永住意志は最高のモラールスコアを得ている。土着層にモラールが高く、流動層では地域に対する意識は低落し、地域から疎外され自己疎外している感じをいっていると見えよう。

土着性とモラールとの関係をさらに補足するために、居住経歴とモラールの関係をみると、全体的に居住年数の長い者ほどモラールは高くなっている。ただ昭和五一年以降来住したもののみは例外で、四五年～五〇年の来住層よりはモラールが高くなっている。この新規来住者は若い世代の民間労務職が多く、その社会関係はインフォーマルなつきあいの多い「交際型」である。また行事への参加で高いスコアを得ていることなどから、「社宅」などでの生活を焦点とした地域に対する意識が、表面に出てきたのではないかと推察される。

四つのモラールのカテゴリー中、居住年数と最も関連が深いのは Attachment 要素である。感情的な同一性は、土地生まれではなくても、一定地域に長く住み続けることによって芽ばえてくるものであると言えよう。Commitment 要素も居住年数が長くなるほど強くなる要素であるが、五一年以降来住した者の間では、四要素中最も高いスコアを

図6 社会関係別モラール



得た要素である。これは新規来住者が意図的に地域に関与しようと努力している結果であろう。そして、コミュニティの活動に積極的にかかわりながら、居住期間が長くなるにしたがって、次第に感情的同一性も生まれてくると解釈されよう。

職業や居住年数といった土着性の軸がモラルの高低に影響を及ぼすことは明らかとなったが、前節で分析を試みたように、社会移動はインフォーマル・フォーマルな社会関係のネットワークに効果を及ぼしていた。そこで次に、社会関係とコミュニティ・モラルの関連について考えてみたい。

社会関係の量と種類によって、「孤立型」「団体型」「交際型」「豊富型」の四つのタイプを構成して、それぞれのタイプごとに四つのモラル要素の平均スコアを图示したものが図6である。孤立型とはインフォーマルなつきあい関係が、一〇人以下で団体加入が二団体以下のタイプ、団体型はつきあい関係は一〇人以下だが団体が三以上のタイプ、交際型は二以下だがつきあい関係が一人以上のタイプ、豊富型はつきあい関係も団体もそれ以上のタイプである。孤立型は全体の一六％、団体型五％、交際型四〇％、豊富型三七％を占めた。

図をみると、社会関係の濃密な豊富型はモラルのいずれの要素についても最高のスコアを示しており、逆に孤立型は四要素いずれにおいても最低のスコアを示している。

図7 コミュニティ・ノルム

標準	++	+		-	--	格差	
主体	++		+		-	--	客体
開放	++	+		-	--	閉鎖	

団体型と交際型とはその中間にあって、I要素とC要素とではスコアの差はほとんどない。しかし、A要素とE要素とでは交際型の方がモラールが高くなっている。このことから感情的な同一性はコミュニティでのインフォーマルなつきあい関係を通じてもたらされると仮説できよう。

このように社会関係の豊富さと貧困さとが、コミュニティへの意識の強度と密接に関連しており、社会移動が移動者のコミュニティ内の社会関係を孤立させれば、意識の上でも住民が疎外されていくというメカニズムの介在が認められる。

#### コミュニティ・ノルム

コミュニティ意識の規範的方向性を示すのがコミュニティ・ノルムである。ノルムは平準志向—格差肯定、主体主義—客体主義、開放主義—閉鎖主義の三つの軸によって決定される。平準—格差の軸は、自分の地域の利益を第一に考えるか、困った地域のことを優先的に考えるかという、地域の序列づけを肯定するかいなかを測定する軸である。主体—客体の軸は地域のことに関極的にかかわるかりーダーに任せるかという態度を測定する。最後の開放—閉鎖の軸は、地元を第一に考えるか日本全体のことを考えるかという、地域の開放性を測定するものである。

図7に示したように、地域住民全体では格差—主体—閉鎖のノルムが強い。この意識の方向性は奥田道大が「伝統的地域共同体モデル」と称したものに類似しており、伝統的な土着型社会に典型的にみられる意識形態である。しかも閉鎖性が特に強い。「日本全体がよくなることも重要だが、何よりもまず自分の住んでいる地元をよくしていくこ

とが先決だ」という意見に三分の二の人が同意している。地元をよくしていきたいからこそ主体的意識も形成されるのであろう。

ノルムを測定する三つの軸を組み合わせれば、八種類のタイプが構成されるが、この格差―主体―閉鎖タイプは全体の二〇%を占め最高である。第二位は格差―客体―閉鎖が一九%を占め、主体的にかかわるにしろ、かかわらないにしろ荻田町の住民には地域エゴイズムが強いことがわかる。奥田による理想的な「コミュニティモデル」は平準―主体―開放タイプに類似したものであるが、このタイプはわずか七%しかいなかった。

コミュニティ・ノルムを職業別にみれば、農林漁業では格差―主体―閉鎖タイプが三三%と圧倒的に多い。それに対して、無職や主婦では格差―客体―閉鎖タイプが第一位を占め、地域への消極的なかかわり方が強い。性別にみると男性は主体的タイプ、女性に客体的タイプに傾斜している。また持家居住者は格差―主体―閉鎖タイプが多く、借家、給与住宅、公営住宅居住者に格差―客体―閉鎖タイプが多い。

農林漁業や持家層といった土着性住民は、高いモラルの保持層であったし、地元中心的な閉鎖的意識の方向性のみられるが、地域への積極的関与の姿勢が強く、この町の有力な担い手であることがわかる。それに対して流動層は、開放的なノルムを比較的強く持っているにしても、モラルは低く、客体的ノルムがみられ、それはこの層を地域社会から意識の上でも撤退の方向へと導いていくことになる。コミュニティ意識の側面においてもやはり、土着層と流動層との間には、意識の量と方向性のいずれにおいても、大きなしかも対照的な差異のあることが指摘される。

## 五 総括と展望

### 工業化地域の特性

荻田町は戦前からすでに工業都市としての性格を強く持っていたが、戦後の大規模な工業用地の造成によってその工業化は著しく進展した。この工業化は土着的志向の強いものではあったが、住民構成の観点からみると、域外者の漸次的増加を余儀なくさせ、現在のところでは土着者と流入者とがほぼ拮抗する状態に至った。被雇用者層である工場労働者には地元出身者も相当比率含まれてはいるが、全体的傾向からすれば、農林漁業や自営業の土着層と、被雇用者である流動層とからなる住民構成の二重構造が第一の特性として指摘される。

この土着層と流動層からなる二重構造は、社会構造の二重的構成をもたらす。住民個人に準拠して言えば、土着者と流動者とは、インフォーマル、フォーマルな社会関係のネットワークの量や空間的広がりにおいても、コミュニティ意識の強度や方向性においても、対照的な差異が認められ、生活構造のパターンが異なるということが第二の特性として指摘される。

社会関係の豊富さと主体的コミュニティ意識とが、地域社会のリーダーシップをもたらす鍵となる条件だと仮定すれば、土着と流動の勢力がちょうど拮抗している荻田町では、土着層主導型の二重的編成としてコミュニティの構造が展開していると言える。しかしながら、今後のさらなる工業化は流動層の比重を増大させることになり、土着と流動の対抗、場合によっては流動層による主導権の掌握といった事態も予測されないではない。荻田町の場合には、社会移動の増加によってコミュニティが二分された形になり、それぞれのグループが互いに分離した状態のまま、社会的に隔離地域を形成していることが、地域の特性につけ加えられよう。

## 対照地域との比較

われわれがすでに分析を試みてきた、「土着型社会」と「大都市近郊型流動化社会」と、本稿で扱ってきた「工業化型流動化社会」とを比較してみると、地域全体としての特性は住民構成の点からすれば、土着型社会人吉市に近く、生活構造の点からすれば、社会関係は最も近隣関係の量が豊富であり、モラルも高い。ただモラルの構成要素間の関係をみると、土着型社会人吉市の、しかも自営業者層の厚い勢力のもとにある九日町のパターンに類似している。コミュニティ・ノルムにかんしても、九日町に近い。ただし、格差—主体—閉鎖の方向性は、住民構成からすれば最も流動的な大野城市の南ヶ丘地区にもみられ、このノルムが必ずしも土着型社会にみられる伝統的意識であるとは言いがたい。南ヶ丘では苅田町と同じように町内会や近隣関係が重視されていた。このいみでは生活構造にかんしては大都市型流動化社会にも近似していると言える。

しかしながら、苅田町の流動層に注目してみれば、大都市型の典型的なスプロール地域である下筒井地区に非常によく似ている。社会関係は広域的に分散し、かつ貧困である。コミュニティ・モラルも最低であり、ノルムも消極的な客体志向である。下筒井地区は対照データ中最も工業労働者（ブルーカラー）の比率の高い地区であったので、工業化による流動化の効果とみなすこともできるであろう。

あるいはモラルとノルムとが、地域社会への定着性によって大きく左右されていたことからすれば、苅田町へ移動してまだ期間が短いことや、借家や給与住宅への居住ゆえに定着性が薄いことが、苅田町の流動層に社会移動のマインナス効果を表面化させたと考えることができる。

社会移動がコミュニティにもたらす効果を考える場合に、地域的移動はコミュニティの住民構成を確実に多様化し、社会関係やコミュニティ意識などの住民の生活構造を流動化させていく。さらに、土着層と流動層との勢力関係は、地域間移動の結果としてのコミュニティの階層構造の流動化の考察ぬきには考えられない。とりわけ苅田町のよ

うな工業化型流動化社会においては、流動層はどのような階層をコミュニティにおいて形成するようになるのかといった階層性の軸が重要である。大都市近郊のホワイトカラー層の生活構造と、工業都市におけるブルーカラー層の生活構造との差異は、階層の差異によって説明されねばならない。その意味で、工業化型流動化社会では、コミュニティの変化は、地域間移動と階層間移動との交叉する局面で、はじめて十分に解明できるのであるが、すでに規定の紙数をこえたので、それらについては別の機会をまつことにしたい。

(一九七九年九月)